

平成27年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(経済産業省27-1-2)

施策名	1-2 新陳代謝	担当部局名	経済産業政策局経済産業政策課	政策評価実施予定時期	平成28年8月
施策の概要	産業・事業の新陳代謝を促進するための施策			政策体系上の位置付け	1. 経済産業
達成すべき目標	ベンチャー創出をはじめ、産業・事業の新陳代謝を活性化させる		目標設定の考え方・根拠	第3回日本経済再生本部における安倍総理大臣の指示から下記のような指示があった。 (産業の新陳代謝の円滑化)(平成25年1月25日) 経済産業大臣は、産業再編や、起業や新事業促進が活性化されるよう、産業の新陳代謝の円滑化に関する方策を検討すること。	
施策の予算額(執行額) (百万円)	25年度	26年度	27年度	施策に関係する内閣の重要政策 (施政方針演説等のうち主なもの)	日本再興戦略(平成25年6月14日閣議決定)など
	828 (808)	105 (75)	1,791		

【測定指標】

測定指標	基準値		目標値		年度ごとの目標値 年度ごとの実績値						測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠	
	基準年度	基準年度	目標年度	目標年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度		31年度
1 開業率	4.5%	平成16～21年度の平均	10%	-	-	-	-	-	-	-	-	本施策における重点事項を定めている日本再興戦略(閣議決定)において、開業率については、廃業率を上回る状態にし、米国・英国レベル(10%台)になることを目指すとされている。
2 廃業率	4.5%	平成16～21年度の平均	10%	-	-	-	-	-	-	-	-	本施策における重点事項を定めている日本再興戦略(閣議決定)において、廃業率については、米国・英国レベル(10%台)になることを目指すとされている。
3 予算事業を通じた起業家等への支援案件	-	-	30件	27年度	-	-	30件	-	-	-	-	関連予算事業の行政事業レビューシート(事業番号:0003)等において、成果目標として掲げられている。
4 ベンチャー企業と事業者の合併件数	186件	平成23～25年度の平均	280件(23～25年度の平均比で1.5倍)	29年度	-	-	-	-	280件	-	-	関連予算事業の行政事業レビューシート(事業番号:新27-0001)等において、成果目標として掲げられている。

【参考指標】

測定指標	基準値		見込み		年度ごとの実績値						参考指標の選定理由及び見込み値の設定の根拠	
	基準年度	基準年度	年度	年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度		31年度
1 ベンチャー企業への投資(ベンチャーキャピタル等による投融資額)	-	-	-	-	1818億円	1171億円	-	-	-	-	-	本施策の目的である、「産業・事業の新陳代謝の活性化」の達成度合いを測る指標として、適切なものと考えられるため。
2 ベンチャー企業への投資(ベンチャーキャピタル等による投融資先社数)	-	-	-	-	1000件	969件	-	-	-	-	-	同上
3 産業競争力強化法における特定新事業開拓投資事業計画の認定件数	-	-	-	-	0件	1件	-	-	-	-	-	同上
4 産業競争力強化法における事業再編計画及び特定事業再編計画の認定件数	-	-	-	-	5件	14件	-	-	-	-	-	同上

【達成手段一覧】

達成手段	予算額計(執行額) (百万円)			開始 年度	関連する 指標	達成手段の概要等	再掲	平成27年 行政事業 レビュー 事業番号
	25年度	26年度	27年度					
1 多様な「人活」支援サービス創出事業	350 (321)	286 (272)	195	平成25年度	1,2,3	成長分野(中小企業のグローバル展開企業等)において、スキルと経験を有する社会人(ミドル人材)が活躍するために必要な学び直し・マッチングを一体的に提供する「人活」支援サービスの開発・実証事業等を民間企業等に委託する。また、「人活」支援サービスが、民間の自律的なビジネスとして我が国の経済・社会に広がっていくことを目的とし、スキルと経験をもつ社会人(ミドル人材)の活性化のために求められる企業の人事施策の在り方等に関する調査を行うとともに、本実証事業の結果をまとめた「人活」支援サービスの事例集を作成し、それら成果を社会へ発信することで、「人活」支援サービスに関する社会的機運の向上に資するセミナーの開催を委託する。	-	0001
2 特定事業等促進円滑化業務事業費(補助金)	94 (74)	97 (75)	103	平成23年度	1,2,3	低炭素投資促進法及び産業競争力強化法に基づき公庫が行う特定事業等促進円滑化業務は、事業者へ融資を行う指定金融機関に対して公庫が財政投融資資金を原資とする資金の貸付け(ツーステップローン)を行うことで、当該事業者への低利・長期の資金供給を可能とするもの。本事業では、当該業務の実施に必要な公庫への経費補助を実施。(補助率10/10)	-	0002
3 先端課題に対応したベンチャー事業化支援等事業	-	7 (0)	1,153	平成26年度	1,2,3	<ul style="list-style-type: none"> <li>ベンチャーキャピタル(VC)や起業経験者等の支援人材が、突出した能力・アイデア・技術を持つ起業家に対し、徹底した経営支援を行い、事業化を促進する。</li> <li>支援人材のネットワークを形成し、経営支援の過程で得られた手法やノウハウを他の支援人材へ横展開して、支援人材の育成を図る。</li> <li>革新的なITベンチャーと大企業等の事業連携等を促進し、新事業の創出を図る。</li> <li>補助率10/10</li> </ul>	-	0003
4 ベンチャー創出支援事業	-	-	340	平成27年度	1,2,3,4	<ul style="list-style-type: none"> <li>本事業では、起業家や大企業等で新事業開拓を担う社内起業家の候補等を、世界をリードするベンチャー企業を輩出するシリコンバレー等に派遣することにより、グローバル市場への進出や社会課題の解決といった目線の高い新事業の創出を図る起業家等の育成を図る。</li> <li>起業家やベンチャーキャピタル(VC)、大企業等からなる「ベンチャー創出協議会」において、ビジネスマッチングやネットワークの形成等を図る。</li> </ul>	-	新27-0001
5 株式会社産業革新機構への出資、政府保証枠の設定	-	-	-	平成21年度	1,2,3	オープン・イノベーションにより新たな付加価値を創出する事業活動等に対し、資金供給等を行う。加えて、ベンチャー企業への支援を一層強化するために、手続の簡素化を行う。	-	-
6 女性、若者/シニア起業家支援資金	-	-	-	平成11年度	1,2,3	女性、若者又は高齢者のうち開業して間もない者に対して、日本政策金融公庫による低利融資を行う。	-	-
7 事業再編税制(特定事業再編投資損失準備金)	-	-	-	平成25年度	1,2,3	産業競争力強化法に規定する特定事業再編計画の認定を受けた事業者が、統合会社への出融資額の7割を上限に損失準備金として積み立て、損金算入することを認めることにより、事業再編を促進する税制措置	-	-
8 企業のベンチャー投資促進税制	-	-	-	平成25年度	1,2,3	主として事業拡張期にあるベンチャー企業に投資するファンドであって、産業競争力強化法に基づき投資計画について経済産業大臣の認定を受けたものを通じ、ベンチャー企業に出資する企業が、出資額の8割を限度として損失準備金を積み立て、損金算入することができる制度を創設。	-	-
9 エンジェル税制	-	-	-	平成9年度	1,2,3	創業間もない中小企業への個人投資家による資金供給を促進するため、一定の要件を満たす中小企業に対して、個人投資家が投資を行った時点と、当該株式を譲渡した時点において所得税の減税を受けることができる制度。なお、平成25年度において、税理士等起業支援者にとつての分かりやすさを向上させる観点から、申請様式等の改正を図るなど運用改善を行っている。	-	-